

令和7年度 農山漁村振興交付金(農福連携型)
事業実施主体 評価一覧

1. 事業評価の実施

令和7年度に実施された農山漁村振興交付金(地域資源活用価値創出対策)のうち地域資源活用価値創出推進事業(農福連携型のうち農福連携支援事業)及び地域資源活用価値創出整備事業(農福連携型)の事業について、農山漁村振興交付金(地域資源活用価値創出対策)実施要領(令和4年4月1日付け3農振第2921号農林水産省農村振興局長通知)別記5の第9の3の規定に基づき、評価を行ったので、その結果を公表する。

2. 事業評価結果の総括

令和7年度に交付金事業を実施した東北農政局管内の5地区(社会福祉法人快適福祉協会ほか4地区)について、取組の実施状況、成果等を総合的に評価した。その結果、優良と認められる地区が4地区、低調と認められる地区が1地区との評価結果となった。総合的に低調と認められる地区に対しては、重点的な指導、助言等を行う。

3. 各地区の評価結果
5件

農政局等	都道府県	市 町 村	事業実施主体名	事業実施段階							評価	評価コメント
				R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
東北	青森県	六戸町	社会福祉法人快適福祉協会				● ★	●	■ ◆		A	(評価コメント) 計画された取組は全て実施され、目標を上回る実績となっており総合的評価をAとした。 本年度は高齢就労者用きのか栽培マニュアルの改訂を行い、きのかビジネスの基礎ができたこと、販路を首都圏に求めて出荷できたこと、きのか廃菌床を有機肥料として活用してきのかの収益増につながったことは評価できる。 また、青森きくらげ生産・販売振興会との連携によりきのかの供給ルートが大幅に増加したことは評価できる。 当団体は東北地方で初めての介護・機能維持としての農福連携の取組を行っており、高齢者の生活機能維持や生きがいづくりといった課題をきのか栽培により解決していることが読み取れる。今後もその活動に期待したい。

農政局等	都道府県	市 町 村	事 業 実 施 主 体 名	事業実施段階								評 価	評 価 コ メ ン ト
				R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9		
東 北	秋田県	横手市	株式会社みずほライス				●	● ★	■ ◆			A	(評価コメント) 取組目標、事業目標ともに達成しており、総合評価をAとした。 特に常時雇用者を2名内定していること、障がい者の社員賃金が時給1,041円と高い水準に達したことは高く評価したい。 販路開拓も都内ホテルや飲食店に仕掛けをし、精米350万円の販売実績を作った。 田植えや稲刈り、SNSでの情報発信、秋田県との連携も積極的に行っており、元気な会社という印象を受けた。 全国の農福連携のモデルになれる事業者として成長することを期待する。
東 北	宮城県	栗原市	くりはらアグリコンソーシアム						●	○	□	A	(評価コメント) すべての指標が計画どおり又は目標を上回る実績となっており総合的評価をAとした。 事業1年目としてコンソーシアムの設立、障害者等の農作業に資するAI技術導入ワーキンググループの運営、先進地視察を計画どおり実施したことは評価したい。 また、地域協議会の設立及び体制整備の要件である、農福連携の新規取組主体数が最終年度で5団体になるところ、計画どおり1団体増えていること、農福連携の拡大にも関連する交流人口も実績どおり達成していることも評価する。 ただ、栗原市とのつながりが読み取れなかったので、その点を強化されたい。
東 北	福島県	郡山市	グローリッチ合同会社						● ★	○	□	C	(評価コメント) 令和7年度の事業目標3項目のうち就労者数、売上の2項目が達成しておらず総合評価をCとした。 事業着手が12月9日で完了日が3月13日と短期間であったことで就労者の確保が難しかったことが要因と思うが、支援学校や市との連携で就労者のニーズと自社ができることを検討し、就農者の確保を実現していただきたい。 交流人口が増えていることからみても、品質の安定性、周知性が向上しているとおもわれるので、コンセプトをずらさずバランスのよい運営に至るよう期待したい。

農政局等	都道府県	市 町 村	事 業 実 施 主 体 名	事業実施段階									評 価	評 価 コ メ ン ト
				R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9			
東 北	福島県	郡山市	こおりやま農福連携協議会							●	○	□	A	(評価コメント) 交流人口の実績が目標を下回るものの、他の指標が計画どおり又は目標を上回る実績となっており総合的評価をAとした。 事業1年目として農福連携のネットワークが整備されたこと、多様な主体が協働するプラットフォームとして協議会が活動できたことを評価したい。 また農福連携ワークショップ、セミナーを広くPRして、農福連携そのものを郡山市民及び周辺市町村民にも啓発普及したことは評価できる。 事業2年目としては農福連携の横展開を行っている先進地の視察の成果、郡山市周辺の多様な作物について障害者等が係る作業分析の成果により、農福の輪をさらに広げていただきたい。

(注1)「事業実施段階」の凡例: ソフト対策 ○・・・交付対象年度(計画) ●・・・交付対象年度(実施済) □・・・目標年度(計画) ■・・・目標年度(実施済)
ハード対策 ☆・・・交付対象年度(計画) ★・・・交付対象年度(実施済) ◇・・・目標年度(計画) ◆・・・目標年度(実施済)
重点指導 ▼・・・重点指導(通知) △・・・重点指導(結果報告予定) ▲・・・重点指導(結果報告)

(注2)「評価」の区分: A・・・優良 B・・・良好 C・・・低調 評価対象外・・・評価対象外

4. 第三者機関の意見聴取

農山漁村振興交付金(地域資源活用価値創出対策)実施要領(令和4年4月1日付け3農振第2921号農林水産省農村振興局長通知)別記1の第4の2の規定に基づき、第三者機関である「東北農政局農山漁村振興交付金評価委員会」を組織し、評価に当たり意見の聴取を行った。評価委員会の委員及び開催概要は以下のとおり。

【評価委員会 委員】

委員長:角田 毅(東北大学大学院教授)
委員:横田 純子(特定非営利活動法人 素材広場 理事長)、渡辺 理絵(山形大学農学部教授)

【令和8年度評価委員会の開催概要】

評価委員会
1 日 時 :令和8年8月5日(水) 13:30～15:30 2 場 所 :仙台合同庁舎A棟6階第1会議室 3 議事概要 令和7年度に事業を実施した5地区の評価に関して、了解を得た。 4 主な意見 目標の交流人口について、およその人数で記載されているが、より客観的裏付けがある人数を記載することが望ましいとの意見があった。